

平成 31 年第 1 回多気町議会定例会報告

議案番号	件名	議決年月日	結果
議案第 1 号	人権擁護委員の推薦について	平成 31 年 3 月 5 日	可決
議案第 2 号	専決処分の承認について「平成 30 年度多気町一般会計補正予算(専決第 1 号)について」	〃	可決
議案第 3 号	多気町内小学校統合検討委員会設置条例の制定について	平成 31 年 3 月 20 日	可決
議案第 4 号	多気町事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 5 号	多気町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 6 号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 7 号	多気町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 8 号	多気町地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の制定について	〃	可決
議案第 9 号	多気町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 10 号	多気町地域福祉センター「天啓の里」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 11 号	多気町勢和高齢者福祉施設「ささゆり苑」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 12 号	多気町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	可決
議案第 13 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃	可決
議案第 14 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	〃	可決
議案第 15 号	多気町公の施設に係る指定管理者の指定について(五桂池ふるさと村)	〃	可決
議案第 16 号	多気町公の施設に係る指定管理者の指定について(元丈の館)	〃	可決

議案第 17 号	多気町公の施設に係る指定管理者の指定について（多気スポーツ公園・多気町農業者トレーニングセンター・勢和台スポーツセンター・多気町農林漁業者等健康増進施設・多気町勢和東体育館）	平成 31 年 3 月 20 日	可 決
議案第 18 号	町道の認定について	〃	可 決
議案第 19 号	平成 30 年度多気町一般会計補正予算（第 6 号）	〃	可 決
議案第 20 号	平成 30 年度多気町国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	〃	可 決
議案第 21 号	平成 30 年度多気町後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	可 決
議案第 22 号	平成 30 年度多気町介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	〃	可 決
議案第 23 号	平成 30 年度多気町農業集落排水事業特別会計補正予算（第 4 号）	〃	可 決
議案第 24 号	平成 30 年度多気町戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	可 決
議案第 25 号	平成 31 年度多気町一般会計予算	〃	可 決
議案第 26 号	平成 31 年度多気町国民健康保険特別会計予算	〃	可 決
議案第 27 号	平成 31 年度多気町後期高齢者医療保険特別会計予算	〃	可 決
議案第 28 号	平成 31 年度多気町介護保険特別会計予算	〃	可 決
議案第 29 号	平成 31 年度多気町住宅新築資金等貸付特別会計予算	〃	可 決
議案第 30 号	平成 31 年度多気町農業集落排水事業特別会計予算	〃	可 決
議案第 31 号	平成 31 年度多気町戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算	〃	可 決
議案第 32 号	平成 31 年度多気町水道事業会計予算	〃	可 決
議案第 33 号	平成 31 年度多気町工業用水道事業会計予算	〃	可 決
議案第 34 号	平成 31 年度多気町下水道事業会計予算	〃	可 決
請願第 1 号	国に「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書採択についての請願書	〃	不採択
請願第 2 号	勢和公民館で放課後児童クラブを実施することを求める請願	〃	採 択

請願第 3 号	「子育て支援センターのびのび」の多気地域での早期再開を求める請願書	平成 31 年 3 月 20 日	採 択
議案第 35 号	平成 30 年度多気町一般会計補正予算 (第 7 号)	〃	可 決
発議第 1 号	多気町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例の制定について	〃	可 決

平成 30 年第 4 回多気町議会定例会報告（継続審査分）

議 案 番 号	件 名	議 決 年 月 日	結 果
議案第 115 号	多気町緑の交流空間施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成 31 年 3 月 20 日	可 決